



2021年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月15日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東
 コード番号 3994 URL https://corp.moneyforward.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 辻 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 松岡 俊 TEL 03 (6453) 9160
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2021年11月期第3四半期の連結業績（2020年12月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第3四半期	11,293	41.7	690	—	△401	—	△751	—	△758	—
2020年11月期第3四半期	7,970	61.3	△1,027	—	△1,603	—	△1,662	—	△1,561	—

(注) 包括利益 2021年11月期第3四半期 △811百万円（—%） 2020年11月期第3四半期 △1,285百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第3四半期	△15.74	—
2020年11月期第3四半期	△33.75	—

※EBITDA（営業利益＋減価償却費・償却費＋営業費用に含まれる税金費用＋株式報酬費用）

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
 2. 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益は前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第3四半期	56,407	42,453	72.9
2020年11月期	21,711	10,237	44.3

(参考) 自己資本 2021年11月期第3四半期 41,130百万円 2020年11月期 9,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年11月期	—	0.00	—	—	—
2021年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,750 ～15,750	30.3 ～39.2	100 ～500	—	△1,196 ～△796	—	△1,261 ～△861	—	△1,308 ～△908	—	△27.42 ～△19.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 2021年11月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P.10「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期3Q	53,240,660株	2020年11月期	47,702,436株
② 期末自己株式数	2021年11月期3Q	34,447株	2020年11月期	17,836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年11月期3Q	48,200,562株	2020年11月期3Q	46,272,912株

(注) 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年10月15日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが提供するサービス領域は、昨今においてFintech（注1）市場と呼ばれており、矢野経済研究所「2019 FinTech市場の実態と展望」によると、国内Fintech市場規模は2017年度の1,503億円から2022年度には1兆2,102億円に達すると見込まれております。また、当社グループの主要サービスである『マネーフォワード クラウド』は、近年急速な成長が見込まれるとして世界的にも注目を集めている、SaaS（注2）という形態にてサービスを提供しております。

加えて、日本政府が2020年7月に閣議決定した「成長戦略実行計画」においては、決済法制の見直し、金融サービス仲介法制の整備、キャッシュレスの環境整備に加え、中小企業によるテレワークのための通信機器の導入支援の強化についても盛り込まれております。さらに、電子帳簿保存法の改正、インボイス制度の導入決定、押印に関する指針の公表（ペーパーレス化に向けた動き）も行われております。

今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、わが国経済は景気の減速傾向が強まっている一方、クラウドサービス導入及びキャッシュレス化のニーズや、個人や企業における新たなお金に関する不安が増す等、当社グループの提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するBusinessドメイン、個人向けサービスを提供するHomeドメイン、金融機関のお客向けにサービス開発を行うXドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うFinanceドメインの4つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

Businessドメインでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワード クラウド』において、『マネーフォワード クラウド人事管理』の提供を開始する等、第2四半期連結会計期間に引き続き中堅企業向けのサービスラインナップの強化に努めております。新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での商談機会の制限や従量課金サービスの伸び悩みは生じたものの、商談をオンラインに切り替えることにより受注件数の増加を図り、売上は順調に推移いたしました。また、『マネーフォワード IT管理クラウド』等の新たなサービスの提供も開始し、事業領域を拡大しております。

Homeドメインでは、自動でオンラインバンキング等から金融機関データの取得・仕訳を行うPFM（注3）サービス『マネーフォワード ME』において、プレミアム課金売上が順調に推移いたしました。広告・メディア売上に关しましては、新型コロナウイルス感染症の影響でオフラインイベントは引き続き制限されているものの、イベントのオンライン化や、ファイナンシャルプランナーや資産運用アドバイザーに家計や資産形成の相談ができる『マネーフォワード お金の相談』等の新規サービスの増収により、好調に推移いたしました。

Xドメインにおいては、『マネーフォワードfor〇〇』や『デジタル通帳』の他、『Business Financial Management』、『Fintech プラットフォーム』等、金融機関の個人及び法人のお客様に向けた便利なサービスの開発に努めており、新たなサービス提供先が増加しております。

Financeドメインにおいては、企業間後払い決済サービス『マネーフォワード ケッサイ』及び売掛金早期資金化サービス『マネーフォワード アーリーペイメント』において、引き続き審査体制を強化して運営する一方、新規顧客の獲得等は進み、2021年9月初旬時点の累計取扱高（注4）は500億円を突破いたしました。

また、期初時点の計画通り、将来を見据え、いずれのドメインにおいても広告宣伝等の先行投資を実行いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高11,293百万円（前年同四半期比41.7%増）、EBITDA（注5）690百万円（前年同四半期は△1,027百万円のEBITDA）、営業損失401百万円（前年同四半期は1,603百万円の営業損失）となっております。2021年8月に新株式発行によって資金調達をしたこと等に伴い313百万円の株式交付費を営業外費用として計上しており、経常損失は751百万円（前年同四半期は1,662百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は758百万円（前年同四半期は1,561百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は44,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,990百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が29,260百万円増加したことによるものであります。固定資産は11,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,705百万円増加いたしました。これは無形固定資産が1,137百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、56,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ34,696百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は10,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,657百万円増

加いたしました。これは主に短期借入金が1,760百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が146百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、13,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,480百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は42,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,215百万円増加いたしました。これは主に資本金が16,136百万円及び資本剰余金が14,298百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正しておりません。

(注1) Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2) SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態を指します。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

(注3) PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

(注4) 累計取扱高

『マネーフォワード ケッサイ』及び『マネーフォワード アーリーペイメント』を通じて当社が譲り受けた累計債権額をいいます。

(注5) EBITDA

営業利益+減価償却費・償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用をいいます。

2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針

当社グループは、将来的な企業価値の最大化を目指し、積極的な先行投資を行っております。その結果、売上は急速に拡大する一方で、過年度においては損失の計上を続けております。当連結会計年度におきましても、第3四半期においては営業損失を計上しており、通期でも営業損失を見込んでおります。

当社グループにおける投資の内容、方針、今後の見通し等につきましては、下記の通りです。

(1) 主要な投資対象

グループ全体における先行投資費用の9割以上はBusinessドメインに関するものであり、会計事務所、中小・中堅企業、個人事業主のユーザー基盤の拡大を企図して、認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用（営業人件費、広告宣伝費等に関する投資）を継続的に投下しております。

先行投資にあたっては、費用対効果を検証しながら、営業人員による販促活動、Webマーケティング、TVCM等を実行しております。

(2) 投資金額

前々連結会計年度から当連結会計年度にかけてのBusinessドメインにおける認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用の内訳は下記の通りです。

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 2019年11月期 実績	前連結会計年度 2020年11月期 実績 (注2)	当連結会計年度 2021年11月期 第3四半期 (累計) 実績	当連結会計年度 2021年11月期 計画 (注3)
認知強化・新規顧客獲得のための費用	1,203	3,381	2,436	3,073
内、新規営業にかかる人件費 (人数) (注1)	395 (82名)	813 (140名)	786 (176名)	1,096 (178名)
内、広告宣伝費	808	2,568	1,650	1,977

(注1) 新規顧客の営業にかかる正社員、契約社員、パート・アルバイトの合計。前連結会計年度は、スマートキャンプ株式会社、株式会社アール・アンド・エー・シーのM&Aによる増員の影響(+36名)を含みます。

(注2) 中堅企業向け『マネーフォワード クラウドERP』の開始に伴い、一時的に広告宣伝費が大きく増加しました。

(注3) 業績見通しレンジの下限に相当するものです。

(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画

当社グループのBusinessドメインにおけるサービス提供はサブスクリプション（継続課金）を原則としており、解約率が低い水準で安定していることから、中長期的な売上期待に基づき、顧客獲得に対する先行投資が実行可能なモデルになっております。

具体的には、Businessドメインの主要サービスである『マネーフォワード クラウド』の課金顧客数をベースとした月次解約率は、当第3四半期連結会計期間末時点において過去12か月平均で1.5%と、一般的な中小・中堅企業向けSaaSサービスと比べても低い水準となっております。

また、2020年における国内の会計・給与に関するサービス全体の支出額に占めるクラウドサービスへの支出額は、それぞれ20%、14%であり、英国（各46%、43%）、米国（各54%、71%）、オーストラリア（各77%、47%）、ニュージーランド（各84%、74%）と比較して低い水準にとどまっています。（注4）これらの国では徐々にクラウド化が進んでおり、日本においても中長期でクラウドサービスの利用率がさらに向上していくものと考えられます。

このようなビジネスモデル、市場環境を踏まえ、国内SaaS市場が急速に拡大する間に積極的な認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を行うことが、中長期的な企業価値・株主価値の向上に資するとの判断のもと、先行投資を積極的に行ってまいりました。前連結会計年度においては、Businessドメインにおいて認知度向上と新規ユーザー候補（リード）の獲得を企図したTVCM、その他のWeb広告等、総額3,381百万円を認知強化・新規顧客中書と先行投資として投下いたしました。当連結会計年度においても、総額3,073百万円の認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を計画しており、当第3四半期連結会計期間末時点において、当該計画のうち79%にあたる累計2,436百万円を投資いたしました。また、Businessドメインでの営業力強化等のため採用を強化しており、新規営業にかかる人員は176名となりました。

翌連結会計年度以降においても、国内SaaS市場の状況や、競合他社の動向を踏まえ、一顧客当たりの獲得費用、課金顧客の解約率といった財務指標に留意しつつ、顧客数の増加及び顧客当たり単価の向上による安定的な収益基

盤の確立を目指し、相応の認知強化・新規顧客獲得のための先行投資の投下を継続してまいります。先行投資の金額については、前述の諸状況、当社グループの収益の状況を考慮しつつ、今後も拡大することを想定しております。

現状では、上述の通り国内の会計・給与等の業務におけるクラウドサービスの利用率は低い状況ですが、この利用率の高まり、すなわち市場の成熟に伴い、相応の利益を計上することが可能になるものと見込んでおります。なお、これらの投資は、自己資金及び金融機関からの借入を財源に行っております。2021年8月に新株式発行により31,572百万円を調達した影響で、当第3四半期連結会計期間末においては、現金及び預金として38,180百万円を保有しております。当座貸越枠としても5,000百万円を確保しており、当面投資活動を継続するための十分な現預金は確保できていると認識しております。

(注4) IDC Worldwide Public Cloud Services Spending Guide Total Software Add on (Jun 2021)をもとに当社集計。Public Cloud Servicesは自社の知的財産権のみ。

(4) 当該投資を踏まえた企業グループ全体の業績動向及び今後の見通し等に係る具体的な内容

連結EBITDA(注5)につきましては、前連結会計年度において△1,950百万円を計上いたしました。当連結会計年度においては、積極的な認知強化・新規顧客獲得のための先行投資は継続するものの、収益基盤の拡大及び広告宣伝費の減少により、通期で100百万円～500百万円の黒字と、前期に比べ改善する見通しです。なお、広告宣伝費につきましては、前第4四半期連結会計期間において『マネーフォワードクラウドERP』の開始に合わせ認知強化・新規顧客獲得のために集中的に投下した影響で、当連結会計年度は前期に比べ相対的に減少する見通しです。

連結営業利益につきましては、前連結会計年度において△2,804百万円を計上し、当連結会計年度においては、△1,196百万円～△796百万円を見込んでおります。連結EBITDAと連結営業損失の主な差分は、M&Aに伴うのれんの償却費となります。

なお、当第3四半期連結累計期間においては先行投資の加速によって連結営業損益△401百万円の赤字を計上しており、期初の業績見通し通り通期の連結営業損益は△1,196百万円～△796百万円の赤字を見込んでおります。

翌連結会計年度以降の業績見通しについては現時点では開示しておりませんが、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に向け、積極的な認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を行いつつ、中長期的な収益性の向上を図ってまいります。

(注5) 営業利益+減価償却費・償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,919,850	38,180,275
受取手形及び売掛金	1,228,255	1,157,793
営業投資有価証券	219,851	819,268
たな卸資産	83,005	22,195
買取債権	2,210,303	3,272,817
その他	855,801	1,076,950
貸倒引当金	△56,747	△78,020
流動資産合計	13,460,320	44,451,279
固定資産		
有形固定資産	478,231	518,314
無形固定資産		
のれん	3,547,877	3,187,288
ソフトウェア	623,057	1,692,229
ソフトウェア仮勘定	393,400	822,619
無形固定資産合計	4,564,335	5,702,136
投資その他の資産		
投資有価証券	2,230,427	4,430,384
敷金及び保証金	580,220	576,691
その他	410,833	782,934
貸倒引当金	△12,619	△53,848
投資その他の資産合計	3,208,861	5,736,161
固定資産合計	8,251,428	11,956,613
資産合計	21,711,748	56,407,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,032	189,720
短期借入金	2,510,000	4,270,000
1年内返済予定の長期借入金	968,344	1,488,277
未払金	1,664,797	1,585,009
未払費用	717,171	757,426
未払法人税等	89,930	232,068
賞与引当金	16,874	22,914
前受収益	1,454,299	1,627,412
その他	643,955	724,869
流動負債合計	8,240,405	10,897,698
固定負債		
長期借入金	3,067,741	2,921,050
退職給付に係る負債	—	2,109
その他	165,833	133,715
固定負債合計	3,233,574	3,056,874
負債合計	11,473,980	13,954,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614,410	25,751,247
資本剰余金	2,910,162	17,209,015
利益剰余金	△3,111,275	△2,031,896
自己株式	△146	△850
株主資本合計	9,413,150	40,927,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,893	199,203
為替換算調整勘定	△9,752	3,338
その他の包括利益累計額合計	205,140	202,542
新株予約権	46,549	40,171
非支配株主持分	572,927	1,283,091
純資産合計	10,237,768	42,453,319
負債純資産合計	21,711,748	56,407,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
売上高	7,970,396	11,293,311
売上原価	2,631,774	3,232,564
売上総利益	5,338,622	8,060,747
販売費及び一般管理費	6,942,009	8,461,892
営業損失(△)	△1,603,387	△401,145
営業外収益		
受取利息	109	73
助成金収入	3,718	2,281
還付消費税等	—	9,013
その他	1,755	10,082
営業外収益合計	5,583	21,450
営業外費用		
支払利息	27,602	35,155
株式交付費	25,351	313,935
その他	11,579	23,194
営業外費用合計	64,533	372,284
経常損失(△)	△1,662,337	△751,978
特別利益		
新株予約権戻入益	1,790	2,207
段階取得に係る差益	100,000	—
特別利益合計	101,790	2,207
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,560,547	△749,771
法人税等	35,814	58,821
四半期純損失(△)	△1,596,361	△808,593
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,742	△49,987
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,561,619	△758,605

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
四半期純損失(△)	△1,596,361	△808,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311,171	△15,689
為替換算調整勘定	811	13,090
繰延ヘッジ損益	△996	—
その他の包括利益合計	310,985	△2,598
四半期包括利益	△1,285,375	△811,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,250,747	△761,203
非支配株主に係る四半期包括利益	△34,628	△49,987

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年2月26日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2021年2月26日に効力が発生しております。この結果、資本剰余金が1,837,984千円減少、利益剰余金が1,837,984千円増加しております。

また、2021年4月16日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ279,163千円増加しております。

さらに、2021年8月17日を払込期日とする海外募集による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,786,000千円増加しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が25,751,247千円、資本剰余金が17,209,015千円、利益剰余金が△2,031,896千円、自己株式が△850千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。